

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 15日

**上場会社名** 株式会社ガイドーリミテッド 上場取引所 東名  
**コード番号** 3205 本社所在都道府県  
**問合せ先 責任者役職名** 経営管理グループ長 東京都  
**氏名** 和賀 勇 TEL (03) 3257 - 5022  
**決算取締役会開催日** 平成 13年 5月 15日 中間配当制度の有無 有  
**定時株主総会開催日** 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	22,087	2.0	857	-	762	-
12年 3月期	22,541	20.3	1,355	-	2,548	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,557	-	40.70	35.44	5.4	1.2	3.5
12年 3月期	2,540	-	64.46	-	8.8	4.3	11.3

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 38,277,143 株 12年 3月期 39,417,965 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	10.00	0.00	10.00	373	24.0	1.3
12年 3月期	10.00	0.00	10.00	394	-	1.4

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	63,871	28,980	45.4	774.51
12年 3月期	58,558	28,493	48.7	722.84

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 37,417,965 株 12年 3月期 39,417,965株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,000	300	200	0.00	-	-
通期	22,000	1,800	1,000	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26円13銭

## 貸借対照表

期別 科目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)	( 58,558 )	( 100.0 )	( 63,871 )	( 100.0 )	( 5,291 )
流動資産	( 24,059 )	( 41.1 )	( 12,905 )	( 20.2 )	( 11,154 )
現金・預金	2,298		3,276		978
受取手形	1,594		1,213		381
売掛金	2,784		2,596		188
有価証券	10,095		285		9,810
商品・製品	3,148		2,371		777
仕掛品	566		42		524
原材料	314		266		48
貯蔵品	11		9		2
繰延税金資産	2,172		959		1,213
短期債権	1,100		1,857		757
その他の流動資産	132		221		89
貸倒引当金	158		194		36
固定資産	( 34,498 )	( 58.9 )	( 50,966 )	( 79.8 )	( 16,468 )
有形固定資産	( 17,323 )	( 29.6 )	( 21,897 )	( 34.3 )	( 4,574 )
建物	11,977		20,071		8,094
構築物	768		1,243		475
機械装置	141		76		65
車両運搬具	3		1		2
工具器具備品	84		119		35
土地	344		386		42
建設仮勘定	4,002		-		4,002
無形固定資産	( 412 )	( 0.7 )	( 364 )	( 0.6 )	( 48 )
ソフトウェア	320		275		45
その他の無形固定資産	91		88		3
投資等	( 16,763 )	( 28.6 )	( 28,704 )	( 44.9 )	( 11,941 )
投資有価証券	9,184		21,056		11,872
子会社株式	3,924		4,043		119
子会社出資金	3		3		-
長期貸付金	2,086		1,860		226
その他の投資等	2,955		3,028		73
貸倒引当金	1,389		1,288		101
資産合計	58,558	100.0	63,871	100.0	5,313

期別 科目	前期 (平成12年3月31日現在)		当期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(負債の部)	( 30,065 )	( 51.3 )	( 34,891 )	( 54.6 )	( 4,826 )
流動負債	( 10,042 )	( 17.1 )	( 9,146 )	( 14.3 )	( 896 )
支払手形	1,608		1,847		239
買掛金	532		542		10
短期借入金	5,160		4,965		195
長期借入金(返済1年以内)	600		-		600
未払金	246		394		148
未払法人税等	9		19		10
未払消費税等	64		-		64
未払費用	547		530		17
預り金	441		464		23
賞与引当金	286		195		91
返品調整引当金	109		70		39
その他の流動負債	434		117		317
固定負債	( 20,023 )	( 34.2 )	( 25,745 )	( 40.3 )	( 5,722 )
転換社債	6,126		6,126		-
長期前受金	-		2,079		2,079
預り保証金	10,338		12,388		2,050
繰延税金負債	1,052		1,282		230
退職給付引当金	-		3,539		3,539
役員退職慰労引当金	-		328		328
退職給与引当金	2,506		-		2,506
(資本の部)	( 28,493 )	( 48.7 )	( 28,980 )	( 45.4 )	( 487 )
資本金	( 3,916 )	( 6.7 )	( 3,916 )	( 6.1 )	( - )
法定準備金	( 6,051 )	( 10.4 )	( 6,091 )	( 9.6 )	( 40 )
資本準備金	5,172		5,172		-
利益準備金	879		919		40
剰余金	( 18,524 )	( 31.6 )	( 18,972 )	( 29.7 )	( 448 )
固定資産圧縮積立金	3,315		3,064		251
固定資産圧縮特別勘定積立金	354		-		354
別途積立金	8,090		8,090		-
当期末処分利益	6,764		7,817		1,052
〔当期純利益又は 当期純損失( )〕	〔 2,540 〕		〔 1,557 〕		〔 4,097 〕
負債及び資本合計	58,558	100.0	63,871	100.0	5,313

## 損益計算書

期 別 科目	前 期		当 期		増減金額
	( 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 )	百分比	( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 経常損益の部 )					
営業損益の部					
営業収益					
売上高	22,541	100.0	22,087	100.0	454
営業費用					
売上原価	( 23,897 )	106.0	( 22,944 )	103.9	( 953 )
販売費及び一般管理費	14,239	63.2	14,149	64.1	90
営業損失	9,658	42.8	8,795	39.8	863
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息及び配当金	( 1,312 )	5.8	( 2,184 )	9.9	( 872 )
有価証券売却益	1,143		1,274		131
為替差益	-		168		168
その他	-		565		565
営業外費用	168		176		8
支払利息	( 2,505 )	11.1	( 564 )	2.6	( 1,941 )
貸倒引当金繰入額	162		195		33
為替差損	-		145		145
その他	1,190		-		1,190
経常利益又は経常損失( )	1,153		223		930
経常利益又は経常損失( )					
	2,548	11.3	762	3.4	3,310
( 特別損益の部 )					
特別利益					
固定資産売却益	( 2,719 )	12.1	( 7,278 )	33.0	( 4,559 )
為替差益	-		5,708		5,708
投資有価証券売却益	-		1,540		1,540
その他	2,719		-		2,719
特別損失	-		30		30
退職給付会計基準変更時差異	( 5,059 )	22.4	( 5,017 )	22.7	( 42 )
特別退職金	-		2,393		2,393
固定資産廃棄・売却損	2,386		1,531		855
ゴルフ会員権評価損等	-		443		443
子会社整理損失	-		164		164
小田原工場跡地再開発費用	-		220		220
投資有価証券売却損	79		-		77
特別退職給与引当金繰入	188		188		0
為替差損	430		-		430
投資有価証券評価損	1,419		-		1,419
その他	182		-		182
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	373		75		373
法人税、住民税及び事業税	4,888	21.7	3,023	13.7	7,911
法人税等調整額	19	0.1	22	0.1	3
当期純利益又は 当期純損失( )	2,367	10.5	1,443	6.6	3,810
前期繰越利益	4,648	11.3	6,935	7.0	2,287
利益による自己株式消却額	-		676		676
合併による未処分利益受入額	243		-		243
過年度税効果調整額	1,778		-		1,778
税効果会計適用に伴う固定資産 圧縮積立金取崩額	2,381		-		2,381
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮 特別勘定積立金取崩額	254		-		254
当期末処分利益	6,764		7,817		1,053

## 利益処分案

科 目	前 期	当 期	増減金額
当期末処分利益	6,764	7,817	1,052
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮特別勘定積立金	354	-	354
固定資産圧縮積立金	250	350	99
利益処分額			
利益準備金	40	40	-
配当金	394	373	20
取締役賞与金	-	25	25
固定資産圧縮積立金	-	2,056	2,056
次期繰越利益	6,935	5,672	1,263

(貸借対照表及び損益計算書についての注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- |                    |       |  |
|--------------------|-------|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  |       |  |
| 満期保有目的有価証券         | ----- | 償却原価法  |
| その他の有価証券           |       |  |
| (1)時価のあるもの         | ----- | 移動平均法による原価法  |
| (2)時価のないもの         | ----- | 移動平均法による原価法  |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 |       |  |
| 商品・製品、仕掛品及び原材料     | ----- | 総平均法による低価法   |
| 貯蔵品                | ----- | 総平均法による原価法   |
| 3 固定資産の減価償却        |       | 本社ビル及び開発部門賃貸固定資産並びに無形固定資産は定額法、その他は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 |
| 4 貸倒引当金            |       | 一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                            |
| 5 賞与引当金            |       | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。  |
| 6 返品調整引当金          |       | 返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じて引当計上しております。   |
| 7 退職給付引当金          |       | 従業員の退職給付の支給に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。            |
| 8 役員退職慰労引当金        |       | なお、会計基準変更時差異については、1年で費用処理をしております。  |
| 9 リース取引の会計処理方法     |       | 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。   |
| 10 消費税等の会計処理は、     |       | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                   |

追加情報

(退職給付会計)

当会計期間から退職給付に係る会計基準(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が44百万円増加し、税引前当期純利益は2,406百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券の内時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、当会計期間末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は10,167百万円、時価評価額は13,226百万円、評価差額金相当額は、3,059百万円及び繰延税金負債相当額1,278百万円であります。

(外貨建取引等会計基準)

当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は1,540百万円であります。

脚注事項 ( )内は 前期

[貸借対照表関係]

1.有形固定資産の減価償却累計額	11,099 百万円	(	10,616 百万円)	
2.子会社に対する債権 債務				
短期金銭債権	1,240 百万円	(	734 百万円)	
短期金銭債務	485 百万円	(	794 百万円)	
長期金銭債権	1,863 百万円	(	2,086 百万円)	
長期金銭債務	1 百万円	(	- 百万円)	
3.担保に供している資産				
有形固定資産	13,119 百万円	(	4,002 百万円)	
4.保証債務	2,002 百万円	(	1,946 百万円)	
5.主な外貨建の資産及び負債				
有価証券	226 百万円	(	4,865 百万円)	
	(	2,134 千米ドル)	(	46,273 千米ドル)
短期債権	275 百万円	(	- 百万円)	
	(	2,244 千米ドル)	(	- 千米ドル)
投資有価証券	18,521 百万円	(	5,850 百万円)	
	(115,304千米ドル/40,858千EUR)		(	55,635 千米ドル)
子会社株式	3,510 百万円	(	3,380 百万円)	
	(	29,247 千米ドル)	(	28,077 千米ドル)

6. 1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( )	40円 70銭	(	64円 46銭	)
7. リース資産 システム機器一式				
8. 自己株式は、その他の流動資産」に含めて表示しており、数量、金額は次の通りであります。	21,385 株	(	16,352 株	)
	4 百万円	(	3 百万円	)
9. 前会計期間末において退職給与引当金には、次の金額が含まれており、これらは商法第287条ノ2の引当金であります。				
特別退職給与引当金	430 百万円			
役員退職給与引当金	388 百万円			

[ 損益計算書関係 ]

1. 子会社との取引高				
売 上 高	2,591 百万円	(	3,279 百万円)	
仕 入 高	3,560 百万円	(	4,420 百万円)	
営業取引以外の取引高	125 百万円	(	143 百万円)	
2. 減価償却実施額	1,706 百万円	(	1,338 百万円)	

## [リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前期	当期
工具器具備品	取得価額相当額	414	398 百万円
	減価償却累計額相当額	197	190 百万円
	期末残高相当額	216	207 百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前期	当期
1年内	94	75 百万円
1年超	121	132 百万円
合計	216	207 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却相当額

	前期	当期
支払リース料	98	111 百万円
減価償却費相当額	98	111 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## [有価証券]

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## [税効果会計]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産(流動)

製品仕掛品評価減	57 百万円
繰越欠損金	879 百万円
その他	22 百万円
合計	959 百万円

### 繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	1,337 百万円
減価償却超過額	319 百万円
その他	486 百万円
合計	2,143 百万円

### 繰延税金負債(固定)

固定資産圧縮積立金	3,426 百万円
-----------	-----------

差引 繰延税金負債(固定) 1,282 百万円

## [従業員の異動]

該当事項はありません。